

## 第 26 回新しい資本主義実現会議 提出資料

LINE ヤフー株式会社 代表取締役会長

川邊 健太郎

近年いわゆる“デジタル赤字”が拡大するなかで、それをデジタル取り返すという観点では、デジタルコンテンツの振興は一丁目一番地の政策です。

しかしながら、日本のコンテンツ業界では、長くディストリビューションがビジネスの主役であり、コンテンツはその“おまけ”のような位置付けとされてきました。コンテンツの制作においては、クリエイターの“好きだから制作をしている”状態につけこみ、クリエイターに適切な報酬が支払われないといった収奪的な構造に依拠している側面があったのではないのでしょうか。

また、出版社の大半は上場しておらず、テレビにおいては電波行政のもと護送船団方式がいまなお継続している等、競争が乏しい状態が続いています。結果的に、猛烈な国際競争に晒されているゲームが輸出材として大半を占めています。これらの構造を変えるためにも、論点ペーパーにある各施策について、クリエイターの留学支援等を筆頭に、迅速な導入を期待します。

論点ペーパー3枚目の「スマートフォンアプリ等の競争環境の整備」については、クリエイターの活躍を後押しするエコシステムを構築するという観点から、本法案の決済・課金システムの利用義務付けの禁止等を通じた、公正な競争環境の実現が不可欠です。イノベーションやユーザーの利便性等にも配慮しつつ、ぜひとも、法案成立に向けて、国会で議論を行っていただきたいと考えております。

最後になりますが、クリエイターと同様の問題として、デジタル社会の構築、それに伴う働き方に関して発言します。国交省の自家用車活用事業が東京、神奈川などの首都圏でも開始となりました。総理が昨年臨時国会で検討を表明され、年末のデジタル行財政改革会議で答申が出された後、迅速に制度化、利用開始がなされたことは、岸田政権の改革マインドとスピード感を示すものであり、いまま増え続ける移動困難者のために素晴らしいことだと思います。

一方で、タクシー会社の補完的利用でしかない“日本版ライドシェア”のままでは、ドライバーが必要十分には確保できず、この問題の根本解決には至らないと確信しています。一刻も早く、移動の不足を解消するため、新たな事業主体がライドシェアに参入できるようにすべきです。

総理はアメリカで、本場のライドシェアや自動運転タクシーをご覧になられたかもしれませんが、6月までの議論で、より本格的なライドシェアの法制度についての議論を加速することが必須だと考えま

す。この会議としても、今後の取りまとめに向けて総理から議論の加速を指示していただきたいと思  
いますので、よろしくお願い致します。